

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第77期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 日本山村硝子株式会社

【英訳名】 Nihon Yamamura Glass Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山村 幸治

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市浜松原町2番21号

【電話番号】 (0798)32-2300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務担当 木村 孔一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階
(東部営業部)

【電話番号】 (03)3349-7200(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 瀬戸 邦秀

【縦覧に供する場所】 日本山村硝子株式会社 東部営業部
(東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	37,455	38,731	36,889	72,170	72,943
経常損益金額 (百万円)	1,081	2,088	2,587	1,461	2,840
中間(当期)純損益金額 (百万円)	591	1,170	1,577	772	1,544
純資産額 (百万円)	52,479	52,489	54,503	51,828	52,653
総資産額 (百万円)	96,643	94,826	90,230	94,750	91,036
1株当たり純資産額 (円)	443.08	459.36	477.26	453.26	460.47
1株当たり中間 (当期)純損益金額 (円)	4.93	10.24	13.82	6.29	13.02
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.30	55.35	60.41	54.70	57.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,557	1,602	333	6,425	5,555
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,627	1,814	1,400	2,788	4,607
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	944	736	648	2,948	3,525
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,720	10,472	7,128	11,421	8,843
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,097 [1,751]	2,061 [1,952]	2,034 [1,931]	2,045 [1,771]	2,034 [1,939]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	31,548	32,309	30,388	60,404	60,364
経常損益金額 (百万円)	1,010	1,857	2,315	1,015	2,186
中間(当期)純損益金額 (百万円)	560	1,127	1,462	488	1,185
資本金 (百万円)	14,074	14,074	14,074	14,074	14,074
発行済株式総数 (千株)	125,368	125,368	125,368	125,368	125,368
純資産額 (百万円)	49,114	49,029	50,431	48,355	48,907
総資産額 (百万円)	88,739	87,248	82,263	87,030	83,563
1株当たり純資産額 (円)	414.66	429.08	441.61	423.09	427.90
1株当たり中間 (当期)純損益金額 (円)	4.67	9.87	12.80	4.11	10.11
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	3.00	3.00	5.50	6.00
自己資本比率 (%)	55.35	56.19	61.31	55.56	58.53
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,427 [1]	1,344 [-]	1,267 [2]	1,358 [1]	1,299 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成16年3月期の1株当たり配当額5円50銭は、創業90周年記念配当50銭を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社等）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ガラスびん関連事業	1,281 (198)
プラスチック容器関連事業	239 (66)
物流関連事業	361 (1,569)
ニューガラス関連事業	36 (-)
その他事業	42 (98)
全社（共通）	75 (-)
合計	2,034 (1,931)

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の総時間数を基礎に外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	1,267 (2)
---------	------------

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の総時間数を基礎に外数で記載しております。

2．60才定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まり等の不安要素はありましたが、海外経済の拡大と企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の持ち直しを反映した個人消費の拡大等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境ではありましたが、ガラスびん関連事業が低迷したことに加え、プラスチック容器関連事業が夏場以降急激に失速したことにより、その他の事業での伸長で補うことができず、遺憾ながら減収に終わりました。

当中間連結会計期間においては、物流関連事業やニューガラス関連事業で増収を達成することができましたが、ガラスびん関連事業、プラスチック容器関連事業、その他事業で減収となり、連結売上高は3億6,889百万円（前年同期比4.8%減）に留まりました。

しかしながら、労務費、修繕費等の固定費削減や外注費の抑制によって、連結営業利益は2億4,622百万円（前年同期比18.4%増）となり、連結経常利益は2億5,877百万円（前年同期比23.9%増）と増益を達成することができました。

特別損失には、需給ギャップを調整するため休止していた東京工場の1炉（溶解窯）とガラスびん生産ラインの一部除却、定期修理によって発生した老朽化資産の除却等による固定資産廃棄損（427百万円）等を計上し、特別利益には、溶解窯を除却したこと等による特別修繕引当金取崩益（544百万円）等を計上しました。

その結果、連結中間純利益は1億5,777百万円（前年同期比34.8%増）と増益となりました。

ガラスびん関連事業

当中間連結会計期間においては、焼酎びんブームも一段落し、ビールびん、飲料びんの不振によって、業界出荷量は前年同期比95.1%に留まりました。

当社においても、静電塗装びんや新しい加工技術を駆使したタックラベル付びんのプレゼンテーションあるいはガラスびん用レトルト充填（高温殺菌充填）ラインを設置して、ガラスびんの新規需要開拓に努めてきましたが、販売量は前年同期比93.0%に留まりました。

その結果、当事業での売上高は2億3,722百万円（前年同期比5.9%減）と減収となりました。

一方、原油価格の高騰の影響を受け、燃料費が大きなコスト負担増となりましたが、人員削減や設備投資の抑制を継続し、生産ラインの集約を行うことで、コスト軽減に努めてきました。その結果、労務費、減価償却費、修繕費を大きく引き下げ、セグメント営業利益は1億3,344百万円（前年同期比20.3%増）と増益を達成しました。

プラスチック容器関連事業

当事業での売上は、TENキャップ（いたずら防止機能付き飲料用キャップ）の販売量は、前年同期比で4.0%増と伸長しましたが、単価の高いペットボトルの販売不振により減収となりました。

当事業での売上高は、7億4,222百万円（前年同期比4.7%減）と予想を下回りました。

しかしながら、セグメント営業利益については、売上が前年同期を下回ったとは言うものの、原料費高騰にもかかわらず、原料得率の改善や生産性向上、支払リース料の減少等により8億3,366百万円（前年同期比7.3%増）と増益となりました。

物流関連事業

積極的な受注活動により、あらゆる業種での物流センターの構内請負作業への新規参入等、新規取引の開拓を行ってきました。その結果、当事業での売上高は4億4,886百万円（前年同期比4.0%増）を達成することができました。

しかしながら、社内の経費削減活動を推進しておりますが、厳しい価格競争が続いているため、セグメント営業利益は3億5百万円（前年同期比9.2%減）と減益となりました。

ニューガラス関連事業

PDPテレビ用粉末ガラスの好調な出荷に加えて、新製品の受注が寄与して、当事業での売上高は飛躍的に伸び、7億8千4百万円（前年同期比52.3%増）を達成することができました。尼崎プラントだけでなく、全ラインの稼働率が上昇したことで、平成16年6月に竣工した全自動粉末ガラス生産プラントの減価償却費の負担増を吸収して、セグメント営業利益は2億4千1百万円（前年同期比203.0%増）と前年同期および予想をも上回る成果を上げることができました。

その他事業

エンジニアリング事業では、当中間連結会計期間においては、海外ガラスびんメーカーへのガラスびん製造関連機器の売上がなかったことで、減収となりました。

その結果、その他事業における売上高は3億5千3百万円（前年同期比53.6%減）となりましたが、セグメント営業利益は4千4百万円（前年同期比83.8%増）と増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、前連結会計年度末から17億1千5百万円減少して、71億2千8百万円となりました。各活動における資金増減の内容は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

資金増加の要因としては、税金等調整前中間純利益（2,685百万円）のほか、非資金取引である減価償却費（2,250百万円）が主なものです。

一方、資金減少の要因としては、売上債権の増加（2,157百万円）、退職給付引当金の減少（1,235百万円）、特別修繕引当金の減少（626百万円）、仕入債務の減少（200百万円）があげられます。

これらに有形固定資産廃棄損（463百万円）や持分法による投資利益（135百万円）等を調整し、法人税等の支払（803百万円）による資金流出を加えた結果、営業活動によるキャッシュ・フローは3億3千3百万円の資金増加（前年同期は16億2百万円の資金増加）に留まりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出は17億7千6百万円（前年同期は18億2千9百万円）と前年同期とほぼ同水準となりました。保険積立金の満期返戻金等で、その他投資他の回収による収入（456百万円）が増加したため、投資活動による資金流出は14億円（前年同期は18億1千4百万円の資金流出）と減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金純減（150百万円）、長期借入金も純減（146百万円）しました。配当金の支払額（342百万円）等を加えた財務活動によるキャッシュ・フローは、6億4千8百万円の資金流出（前年同期は7億3千6百万円の資金流出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガラスびん関連事業	21,125	94.7
プラスチック容器関連事業	6,992	98.0
ニューガラス関連事業	788	151.0
その他事業	229	76.3
合計	29,135	96.3

（注）1．セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2．生産実績金額の算定基礎は販売価格です。

3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガラスびん関連事業	1,932	83.6
プラスチック容器関連事業	211	149.6
その他事業	1	0.4
合計	2,144	77.3

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額は仕入価格によっております。

3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
ガラスびん関連事業	19,458	89.9	8,758	96.1
プラスチック容器関連事業	6,970	93.5	1,314	98.7
ニューガラス関連事業	790	151.4	46	114.0
その他事業	869	481.7	1,285	702.1
合計	28,088	94.2	11,403	106.9

（注）1．生産は受注生産によるものがほとんどですが、一部見込生産もあります。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガラスびん関連事業	23,722	94.1
プラスチック容器関連事業	7,542	95.3
物流関連事業	4,486	104.0
ニューガラス関連事業	784	152.3
その他事業	353	46.4
合計	36,889	95.2

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発活動は、事業の種類別セグメント区分におけるガラスびん関連事業、プラスチック容器関連事業およびニューガラス関連事業において研究を進めております。いずれのセグメントにおいても、研究開発のほとんどを当社の事業部門が行っており、ガラスびん関連事業は当社ガラスびんカンパニー生産本部技術部およびマーケティング部商品開発課、プラスチック容器関連事業は当社プラスチックカンパニー生産本部が主に研究開発を進めております。ニューガラス関連事業は、当社ニューガラス研究所およびニューガラスカンパニーにて行っているガラス系新素材の研究開発です。

(1) ガラスびん関連事業

当社ガラスびんカンパニーではびんの需要創造に向け、技術開発に注力しており、軽量化の推進、びんの品質向上のため無塗油によるびん生産の確立や省力化・省人化に向けた技術開発を含め、各種管理システムの構築や生産工程におけるソフト・ハード両面の研究開発を進めております。また、リサイクル性、開封性、安全性に優れたキャップの開発の取り組みも推進しております。環境問題への対応にも力を入れており、省エネ、大気汚染低減（SOx、煤塵の低減）、地球温暖化防止（CO2削減）の取り組み、リサイクル社会への対応のためカレット品質向上によるカレット使用比率の増加を図っております。このカレットを使用したエコロジーボトルの生産拡大にも取り組んでおります。さらに、加工関連においては、昨年導入した四点貼りのタックラベルおよび陶器調のコーティング技術を活用し、加飾性向上への取り組みを行っています。さらに、一層の差異化を図るために新たな加工技術の調査・研究を行っています。

当中間連結会計期間中に支出した研究開発費は、2千4百万円です。

(2) プラスチック容器関連事業

当社プラスチックカンパニーにおけるキャップ関連としては、飲料用キャップのラインナップを図るために、耐熱用キャップのほか、耐熱圧用、ホットウォーマー・ベンダー対応ハイバリア機能・酸素スカベンジャー機能を有したキャップや、大型口径（38φ、36φ）のキャップを開発し、本生産に漕ぎ着けています。また、上市済みのアセプティック充填（無菌充填）対応1ピースキャップも来年1月より宇都宮工場での本格生産開始を予定しております。

当中間連結会計期間中に支出した研究開発費は、4千8百万円です。

(3) ニューガラス関連事業

ニューガラス研究所では、21世紀を見据えた、フィルターガラス・レンズ用ガラスなどのオプティカルガラス・電子部品の微細化などに対応したナノ粉末ガラス・有機無機ナノコンポジットなどの研究・開発を進めております。企業・大学・公的研究機関との密接な共同研究開発の推進、新規事業創出のための研究開発目標および開発時間軸を明確にした運営を行い、効果的な先端技術研究開発の推進を図っております。

ニューガラスカンパニーでは、PDPテレビに用いられている粉末ガラスの商品開発および生産技術開発、携帯電話に搭載されるチップ部品用ガラスの商品開発、小型プリンターに用いられるグレースガラスの商品開発を積極的に進めております。さらに、ISO14001の維持推進活動の一環として、鉛ガラスから鉛を含まない低融点ガラスへの切り替えのための研究開発にも全力を挙げて取り組んでおります。

当中間連結会計期間中に支出した研究開発費は、1億2千4百万円です。

当中間連結会計期間中に当社グループが支出した研究開発費の総額は、1億9千8百万円です。

（注） 金額には消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
日本山村硝子(株) ガラスびん各工場	ガラスびん関連事業	ガラスびん生産設備の改修	571	平成17年9月
日本山村硝子(株) プラスチックカンパニー	プラスチック容器関連事業	プラスチック容器生産設備の改修	67	平成17年9月
日本山村硝子(株) ニューガラスカンパニー	ニューガラス関連事業	生産設備の増強	42	平成17年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	294,525,000
計	294,525,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	125,368,494	125,368,494	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	125,368,494	125,368,494	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	-	125,368	-	14,074	-	17,300

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,798	7.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,252	3.39
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	3,836	3.06
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,745	2.99
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,581	2.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,552	2.83
山村 幸治	兵庫県芦屋市楠町10番2 - 104号	2,714	2.16
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	2,650	2.11
日本山村硝子取引先持株会	兵庫県西宮市浜松原町2番21号	2,468	1.97
ビービーエイチメリルリン チグローバルスモールキャ ップファンド (常任代理人 株式会社三 井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	1,940	1.55
計	-	37,538	29.94

(注) 1. 当社は、平成17年9月30日現在、自己株式11,167千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,798千株

三菱信託銀行株式会社 464千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,581千株

3. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付でUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,167,000 (相互保有株式) 普通株式 175,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,988,000	112,988	-
単元未満株式	普通株式 1,038,494	-	-
発行済株式総数	125,368,494	-	-
総株主の議決権	-	112,988	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本山村硝子株式会社	兵庫県西宮市浜松原町2番21号	11,167,000	-	11,167,000	8.91
(相互保有株式) 日硝精機株式会社	神奈川県大和市深見西4丁目1番5号	117,000	-	117,000	0.09
日硝珪砂有限会社	愛知県瀬戸市落合町98	58,000	-	58,000	0.05
計	-	11,342,000	-	11,342,000	9.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	305	296	350	354	356	354
最低(円)	264	281	291	328	316	327

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）ならびに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		10,472		7,128		8,843		
2.受取手形及び売掛 金		23,611		22,113		19,966		
3.たな卸資産		6,779		7,985		7,967		
4.前払費用		123		139		87		
5.繰延税金資産		539		535		574		
6.その他		547		194		440		
貸倒引当金		31		18		23		
流動資産合計		42,042	44.3	38,078	42.2	37,856	41.6	
固定資産								
1.有形固定資産	1 2 3							
(1)建物及び構築物		12,942		12,322		12,732		
(2)機械装置及び運 搬具		14,881		13,756		15,079		
(3)工具、器具及び 備品		1,222		1,240		1,289		
(4)土地		12,100		12,032		12,100		
(5)建設仮勘定		514	41,660	975	40,327	120	41,322	
2.無形固定資産			286		247		270	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		5,510		7,286		5,968		
(2)長期貸付金		14		11		14		
(3)長期前払費用		57		192		232		
(4)繰延税金資産		3,857		2,863		3,829		
(5)その他		1,502		1,347		1,676		
貸倒引当金		106	10,836	123	11,576	133	11,587	
固定資産合計			52,783	55.7	52,151	57.8	53,180	58.4
資産合計			94,826	100.0	90,230	100.0	91,036	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金		9,598		8,747		8,950	
2.短期借入金	2	5,142		4,197		3,837	
3.1年内償還予定の社債		40		-		-	
4.未払金	2	1,653		1,220		1,020	
5.未払法人税等		668		504		918	
6.未払消費税等		266		253		164	
7.未払費用		883		887		888	
8.賞与引当金		836		811		797	
9.その他		1,737		1,025		1,306	
流動負債合計		20,826	22.0	17,648	19.6	17,883	19.7
固定負債							
1.長期借入金	2	10,745		8,998		9,654	
2.退職給付引当金		6,707		5,212		6,447	
3.役員退職引当金		301		166		332	
4.特別修繕引当金		3,489		3,170		3,796	
5.その他		227		489		229	
固定負債合計		21,472	22.6	18,036	20.0	20,460	22.5
負債合計		42,298	44.6	35,684	39.6	38,343	42.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		38	0.0	41	0.0	39	0.0
(資本の部)							
資本金		14,074	14.9	14,074	15.6	14,074	15.4
資本剰余金		17,300	18.3	17,301	19.2	17,300	19.0
利益剰余金		23,604	24.9	24,808	27.5	23,635	26.0
その他有価証券評価差額金		757	0.8	1,495	1.6	966	1.1
為替換算調整勘定		1,204	1.3	1,113	1.2	1,269	1.4
自己株式		2,044	2.2	2,062	2.3	2,054	2.3
資本合計		52,489	55.4	54,503	60.4	52,653	57.8
負債、少数株主持分及び資本合計		94,826	100.0	90,230	100.0	91,036	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		38,731	100.0		36,889	100.0		72,943	100.0
売上原価			30,883	79.7		28,956	78.5		58,781	80.6
売上総利益			7,847	20.3		7,933	21.5		14,162	19.4
販売費及び一般管理費			5,768	14.9		5,471	14.8		11,245	15.4
営業利益			2,079	5.4		2,462	6.7		2,917	4.0
営業外収益										
1.受取利息			0			0			1	
2.受取配当金			28			33			42	
3.設備賃貸料			21			33			55	
4.持分法による投資利益			152			135			323	
5.製品補償金等		50			13			70		
6.保険積立金満期返戻金差益		-			108			-		
7.その他		118	372	1.0	141	466	1.2	180	673	0.9
営業外費用										
1.支払利息		118			101			224		
2.金型廃棄損		30			35			78		
3.休止資産償却費等		180			161			353		
4.その他		32	363	1.0	41	340	0.9	95	751	1.0
経常利益			2,088	5.4		2,587	7.0		2,840	3.9
特別利益										
1.固定資産売却益	2	10			-			10		
2.特別修繕引当金取崩益		235			544			235		
3.退職給付制度終了益		-			45			-		
4.貸倒引当金戻入益		1	247	0.6	9	599	1.6	8	253	0.3
特別損失										
1.固定資産廃棄損	3	64			427			179		
2.固定資産売却損	4	-			15			-		
3.減損損失	5	175			-			175		
4.退職特別加算金		-			-			80		
5.製品補償損失		-	239	0.6	59	502	1.3	-	435	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			2,096	5.4		2,685	7.3		2,658	3.6
法人税、住民税及び事業税		588			460			916		
法人税等調整額		336	924	2.4	645	1,105	3.0	196	1,112	1.5
少数株主利益			1	0.0		1	0.0		1	0.0
中間(当期)純利益			1,170	3.0		1,577	4.3		1,544	2.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			17,300		17,300		17,300
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			17,300		17,301		17,300
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			22,801		23,635		22,801
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,170	1,170	1,577	1,577	1,544	1,544
利益剰余金減少高							
1. 配当金		342		342		685	
2. 役員賞与		24		56		24	
3. 会社分割による減少 高		-	367	5	404	-	710
利益剰余金中間期末 (期末)残高			23,604		24,808		23,635

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,096	2,685	2,658
減価償却費	2	2,353	2,250	4,929
減損損失		175	-	175
持分法による投資利 益		152	135	323
貸倒引当金の増加額 (は減少額)		4	15	23
特別修繕引当金の減 少額		338	626	31
退職給付引当金の減 少額		198	1,235	458
役員退職引当金の増 加額 (は減少額)		2	165	27
賞与引当金の増加額		57	14	18
有形固定資産廃棄損	3	95	463	258
有形固定資産売却損 (は売却益)		10	15	10
受取利息及び受取配 当金		29	33	43
支払利息		118	101	224
売上債権の減少額 (は増加額)		3,053	2,157	619
たな卸資産の減少額 (は増加額)		649	18	538
仕入債務の増加額 (は減少額)		191	200	340
長期未払金の支払額		-	-	914
役員賞与の支払額		24	56	24
その他		97	308	268
小計		1,834	1,193	5,981
利息及び配当金の受 取額		48	34	108
利息の支払額		108	91	218
法人税等の支払額		172	803	316
営業活動による キャッシュ・フロー		1,602	333	5,555

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		1,829	1,776	4,394
有形固定資産の売却 による収入		47	120	47
無形固定資産の取得 による支出		20	22	52
投資有価証券の取得 による支出		1	142	4
投資有価証券の償還 による収入		10	-	20
その他投資他の増加 による支出		66	36	284
その他投資他の回収 による収入		45	456	61
投資活動による キャッシュ・フロー		1,814	1,400	4,607
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		130	150	3,010
長期借入による収入		1,300	700	2,630
長期借入金の返済に よる支出		1,521	846	2,367
社債償還による支出		32	-	72
自己株式の増減によ る収支		6	8	16
配当金の支払額		345	342	688
少数株主への配当金 の支払額		1	1	1
財務活動による キャッシュ・フロー		736	648	3,525
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	-	0
現金及び現金同等物の 減少額		949	1,715	2,578
現金及び現金同等物の 期首残高		11,421	8,843	11,421
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,472	7,128	8,843

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 山村倉庫(株) (株)山村製塩所 星硝(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日硝精機(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日硝精機(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日硝精機(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 サンミゲル山村アジア・コーポレーション ラムスーン・ボール山村インコーポレーション サンミゲル山村ガラスベトナム サンミゲル山村扶桑モールド・コーポレーション</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 日硝精機(株) (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 日硝精機(株) (持分法適用の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 日硝精機(株) (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 少額減価償却資産 3年均等償却 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末未支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 特別修繕引当金 周期的に行う硝子溶解窯の修理に備えるため、その見積額を次回の修理までの期間に按分して計上しております。</p> <p>在外関連会社の損益は、中間決算時の為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社および子会社(株)山村製塩所は、平成17年4月1日から退職給付制度の改定を行いました。従来、退職一時金制度と適格退職年金制度からなっておりましたが、これを退職一時金制度、規約型確定給付企業年金(キャッシュバランスプラン)制度と、確定拠出年金または前払退職金のいずれかを選択できる制度に変更しました。 この結果、当中間連結会計期間において、営業費用に過去勤務債務の費用減額処理額(169百万円)を計上し、特別利益に制度終了益(45百万円)を計上しております。</p> <p>(二) 役員退職引当金 同左</p> <p>(ホ) 特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末未支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 特別修繕引当金 同左</p> <p>在外関連会社の損益は、決算時の為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 スワップ・オプション・為替予約等を手段として、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> <p>その他 リスク管理方法として、取引基準金額、取引相手先の信用リスクに対する基準を定めております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(イ) 中間連結会計期間における利益処分方式による圧縮積立金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において各連結会社が予定している利益処分による圧縮積立金の積立および取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) 中間連結会計期間における利益処分方式による圧縮積立金の取扱い 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は175百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は171百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において区分掲記していた長期未払金(当中間連結会計期間末48百万円)は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間末においては固定負債のその他に含めて表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、88,693百万円です。</p> <p>2.担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>工場財団</td> <td>24,001百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>土地・建物及び構築物</td> <td>2,902百万円</td> </tr> </table> <p>担保権設定の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,037百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済分を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済分を含む)</td> </tr> </table> <p>4.従業員の住宅資金の借入に対し11百万円の保証を行っております。</p>	工場財団	24,001百万円	(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)		土地・建物及び構築物	2,902百万円	長期借入金	7,037百万円	(1年内返済分を含む)		長期未払金	576百万円	(1年内返済分を含む)		<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、87,961百万円です。</p> <p>2.担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>工場財団</td> <td>19,550百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>土地・建物及び構築物</td> <td>2,779百万円</td> </tr> </table> <p>担保権設定の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,445百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済分を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済分を含む)</td> </tr> </table> <p>3.有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの104百万円です。</p> <p>4.従業員の住宅資金の借入に対し7百万円の保証を行っております。</p>	工場財団	19,550百万円	(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)		土地・建物及び構築物	2,779百万円	長期借入金	6,445百万円	(1年内返済分を含む)		長期未払金	-百万円	(1年内返済分を含む)		<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、89,587百万円です。</p> <p>2.担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>工場財団</td> <td>23,525百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>土地・建物及び構築物</td> <td>2,840百万円</td> </tr> </table> <p>担保権設定の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,491百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済分を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済分を含む)</td> </tr> </table> <p>3.有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの104百万円(当連結会計年度実施額)です。</p> <p>4.従業員の住宅資金の借入に対し9百万円の保証を行っております。</p>	工場財団	23,525百万円	(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)		土地・建物及び構築物	2,840百万円	長期借入金	6,491百万円	(1年内返済分を含む)		長期未払金	-百万円	(1年内返済分を含む)	
工場財団	24,001百万円																																											
(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)																																												
土地・建物及び構築物	2,902百万円																																											
長期借入金	7,037百万円																																											
(1年内返済分を含む)																																												
長期未払金	576百万円																																											
(1年内返済分を含む)																																												
工場財団	19,550百万円																																											
(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)																																												
土地・建物及び構築物	2,779百万円																																											
長期借入金	6,445百万円																																											
(1年内返済分を含む)																																												
長期未払金	-百万円																																											
(1年内返済分を含む)																																												
工場財団	23,525百万円																																											
(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)																																												
土地・建物及び構築物	2,840百万円																																											
長期借入金	6,491百万円																																											
(1年内返済分を含む)																																												
長期未払金	-百万円																																											
(1年内返済分を含む)																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																				
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>運搬費</td> <td>2,213百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>821百万円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	運搬費	2,213百万円	賞与引当金繰入額	141百万円	退職給付費用	87百万円	役員退職引当金繰入額	31百万円	保管料	821百万円	建物及び構築物	0百万円	土地	10百万円	合計	10百万円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>運搬費</td> <td>2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>548百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>792百万円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	運搬費	2,072百万円	従業員給料手当	548百万円	賞与引当金繰入額	135百万円	退職給付費用	82百万円	役員退職引当金繰入額	22百万円	保管料	792百万円	建物及び構築物	0百万円	土地	10百万円	合計	10百万円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>運搬費</td> <td>4,284百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>1,617百万円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	運搬費	4,284百万円	従業員給料手当	1,272百万円	賞与引当金繰入額	145百万円	退職給付費用	190百万円	役員退職引当金繰入額	61百万円	保管料	1,617百万円	建物及び構築物	0百万円	土地	10百万円	合計	10百万円
運搬費	2,213百万円																																																					
賞与引当金繰入額	141百万円																																																					
退職給付費用	87百万円																																																					
役員退職引当金繰入額	31百万円																																																					
保管料	821百万円																																																					
建物及び構築物	0百万円																																																					
土地	10百万円																																																					
合計	10百万円																																																					
運搬費	2,072百万円																																																					
従業員給料手当	548百万円																																																					
賞与引当金繰入額	135百万円																																																					
退職給付費用	82百万円																																																					
役員退職引当金繰入額	22百万円																																																					
保管料	792百万円																																																					
建物及び構築物	0百万円																																																					
土地	10百万円																																																					
合計	10百万円																																																					
運搬費	4,284百万円																																																					
従業員給料手当	1,272百万円																																																					
賞与引当金繰入額	145百万円																																																					
退職給付費用	190百万円																																																					
役員退職引当金繰入額	61百万円																																																					
保管料	1,617百万円																																																					
建物及び構築物	0百万円																																																					
土地	10百万円																																																					
合計	10百万円																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">神奈川県横浜市</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">北海道白糠郡</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">兵庫県西宮市その他2件</td> <td rowspan="3">店舗等</td> <td>構築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>神奈川県横浜市の遊休資産は、事業の集約に伴い遊休化したことにより、北海道白糠郡の遊休資産は、土地の市場価格の著しい下落により、店舗等は短期的な業績の回復が見込まれないことにより、それぞれ回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額はいずれも正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。</p>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	57百万円	工具、器具及び備品	3百万円	合計	64百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県横浜市	遊休資産	建物	25	土地	59	計	84	北海道白糠郡	遊休資産	土地	49	計	49	兵庫県西宮市その他2件	店舗等	構築物	25	機械装置	15	計	40	合計			175	<p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損は、当社の遊休資産（神奈川県横浜市）の土地および建物等の売却によるもの15百万円等です。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">神奈川県横浜市</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">北海道白糠郡</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">兵庫県西宮市その他2件</td> <td rowspan="3">店舗等</td> <td>構築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>神奈川県横浜市の遊休資産は、事業の集約に伴い遊休化したことにより、北海道白糠郡の遊休資産は、土地の市場価格の著しい下落により、店舗等は短期的な業績の回復が見込まれないことにより、それぞれ回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額はいずれも正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。</p>	建物及び構築物	94百万円	機械装置及び運搬具	331百万円	工具、器具及び備品	2百万円	合計	427百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県横浜市	遊休資産	建物	25	土地	59	計	84	北海道白糠郡	遊休資産	土地	49	計	49	兵庫県西宮市その他2件	店舗等	構築物	25	機械装置	15	計	40	合計			175	<p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">神奈川県横浜市</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">北海道白糠郡</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">兵庫県西宮市その他2件</td> <td rowspan="3">店舗等</td> <td>構築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>神奈川県横浜市の遊休資産は、事業の集約に伴い遊休化したことにより、北海道白糠郡の遊休資産は、土地の市場価格の著しい下落により、店舗等は短期的な業績の回復が見込まれないことにより、それぞれ回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額はいずれも正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。</p>	建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運搬具	135百万円	工具、器具及び備品	6百万円	合計	179百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県横浜市	遊休資産	建物	25	土地	59	計	84	北海道白糠郡	遊休資産	土地	49	計	49	兵庫県西宮市その他2件	店舗等	構築物	25	機械装置	15	計	40	合計			175
建物及び構築物	3百万円																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	57百万円																																																																																																																			
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																																																			
合計	64百万円																																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																	
神奈川県横浜市	遊休資産	建物	25																																																																																																																	
		土地	59																																																																																																																	
		計	84																																																																																																																	
北海道白糠郡	遊休資産	土地	49																																																																																																																	
		計	49																																																																																																																	
兵庫県西宮市その他2件	店舗等	構築物	25																																																																																																																	
		機械装置	15																																																																																																																	
		計	40																																																																																																																	
合計			175																																																																																																																	
建物及び構築物	94百万円																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	331百万円																																																																																																																			
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																																																			
合計	427百万円																																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																	
神奈川県横浜市	遊休資産	建物	25																																																																																																																	
		土地	59																																																																																																																	
		計	84																																																																																																																	
北海道白糠郡	遊休資産	土地	49																																																																																																																	
		計	49																																																																																																																	
兵庫県西宮市その他2件	店舗等	構築物	25																																																																																																																	
		機械装置	15																																																																																																																	
		計	40																																																																																																																	
合計			175																																																																																																																	
建物及び構築物	37百万円																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	135百万円																																																																																																																			
工具、器具及び備品	6百万円																																																																																																																			
合計	179百万円																																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																	
神奈川県横浜市	遊休資産	建物	25																																																																																																																	
		土地	59																																																																																																																	
		計	84																																																																																																																	
北海道白糠郡	遊休資産	土地	49																																																																																																																	
		計	49																																																																																																																	
兵庫県西宮市その他2件	店舗等	構築物	25																																																																																																																	
		機械装置	15																																																																																																																	
		計	40																																																																																																																	
合計			175																																																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) (百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 勘定</td> <td style="text-align: right;">10,472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,472</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却費には、中間連結損益計算書の販売費及び一般管理費、営業外費用のその他に計上されている研究開発費、貸出資産償却費等を含めております。</p> <p>3. 有形固定資産廃棄損には、中間連結損益計算書の営業外費用に計上されている金型廃棄損を含めております。</p>	現金及び預金 勘定	10,472	現金及び現金 同等物	10,472	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) (百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 勘定</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,128</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p>	現金及び預金 勘定	7,128	現金及び現金 同等物	7,128	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) (百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 勘定</td> <td style="text-align: right;">8,843</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,843</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却費には、連結損益計算書の販売費及び一般管理費のその他、営業外費用のその他に計上されている研究開発費、貸出資産償却費等を含めております。</p> <p>3. 有形固定資産廃棄損には、連結損益計算書の営業外費用に計上されている金型廃棄損を含めております。</p>	現金及び預金 勘定	8,843	現金及び現金 同等物	8,843
現金及び預金 勘定	10,472													
現金及び現金 同等物	10,472													
現金及び預金 勘定	7,128													
現金及び現金 同等物	7,128													
現金及び預金 勘定	8,843													
現金及び現金 同等物	8,843													

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,438</td> <td>2,218</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>323</td> <td>192</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,761</td> <td>2,410</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	2,438	2,218	220	工具、器具及び備品	323	192	130	合計	2,761	2,410	351	1年以内	306百万円	1年超	82百万円	合計	388百万円	支払リース料	385百万円	減価償却費相当額	327百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73</td> <td>61</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>162</td> <td>79</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235</td> <td>140</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	73	61	12	工具、器具及び備品	162	79	83	合計	235	140	95	1年以内	44百万円	1年超	53百万円	合計	97百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	77百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,109</td> <td>2,047</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>247</td> <td>153</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,357</td> <td>2,200</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	2,109	2,047	62	工具、器具及び備品	247	153	94	合計	2,357	2,200	156	1年以内	106百万円	1年超	60百万円	合計	167百万円	支払リース料	612百万円	減価償却費相当額	522百万円	支払利息相当額	16百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,438	2,218	220																																																																																															
工具、器具及び備品	323	192	130																																																																																															
合計	2,761	2,410	351																																																																																															
1年以内	306百万円																																																																																																	
1年超	82百万円																																																																																																	
合計	388百万円																																																																																																	
支払リース料	385百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	327百万円																																																																																																	
支払利息相当額	11百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	73	61	12																																																																																															
工具、器具及び備品	162	79	83																																																																																															
合計	235	140	95																																																																																															
1年以内	44百万円																																																																																																	
1年超	53百万円																																																																																																	
合計	97百万円																																																																																																	
支払リース料	87百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	77百万円																																																																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,109	2,047	62																																																																																															
工具、器具及び備品	247	153	94																																																																																															
合計	2,357	2,200	156																																																																																															
1年以内	106百万円																																																																																																	
1年超	60百万円																																																																																																	
合計	167百万円																																																																																																	
支払リース料	612百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	522百万円																																																																																																	
支払利息相当額	16百万円																																																																																																	
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	67百万円	1年超	324百万円	合計	392百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	65百万円	1年超	259百万円	合計	324百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	65百万円	1年超	291百万円	合計	357百万円																																																																														
1年以内	67百万円																																																																																																	
1年超	324百万円																																																																																																	
合計	392百万円																																																																																																	
1年以内	65百万円																																																																																																	
1年超	259百万円																																																																																																	
合計	324百万円																																																																																																	
1年以内	65百万円																																																																																																	
1年超	291百万円																																																																																																	
合計	357百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,926	3,210	1,284
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,926	3,210	1,284

(注) 時価が50%以上下落した場合は減損対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	-
社債	-
その他	28
小計	28
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,035
小計	2,035
(3) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	245
小計	245
合計	2,309

(注) 満期保有目的の債券その他28百万円のうち1年内に満期の到来するもの(10百万円)は、中間連結貸借対照表の流動資産その他に含めて表示しております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,071	4,605	2,533
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,071	4,605	2,533

（注） 時価が50%以上下落した場合は減損対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	-
社債	-
その他	18
小計	18
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	2,435
小計	2,435
(3) その他有価証券	
非上場株式	245
小計	245
合計	2,698

（注） 満期保有目的の債券その他18百万円については1年以内に満期が到来するため、中間連結貸借対照表の流動資産その他に含めて表示しております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,929	3,566	1,636
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,929	3,566	1,636

（注） 時価が50%以上下落した場合は減損対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	-
社債	-
その他	18
小計	18
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	2,143
小計	2,143
(3) その他有価証券	
非上場株式	245
小計	245
合計	2,407

（注） 満期保有目的の債券その他18百万円のうち1年内に満期の到来するもの（5百万円）は、連結貸借対照表の流動資産その他に含めて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	2,700	-	-	-	-	-	2,700	-	-
	合計	2,700	-	-	-	-	-	2,700	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	ガラスび ん関連事 業 (百万円)	プラス チック容 器関連事 業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	ニューガ ラス関連 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,222	7,917	4,315	514	761	38,731	-	38,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	30	-	2	32	(32)	-
計	25,222	7,917	4,345	514	763	38,763	(32)	38,731
営業費用	24,361	7,138	4,009	435	738	36,684	(32)	36,651
営業利益	860	779	336	79	24	2,079	-	2,079

(2) 当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	ガラスび ん関連事 業 (百万円)	プラス チック容 器関連事 業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	ニューガ ラス関連 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,722	7,542	4,486	784	353	36,889	-	36,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	29	-	7	36	(36)	-
計	23,722	7,542	4,515	784	360	36,926	(36)	36,889
営業費用	22,688	6,706	4,210	542	316	34,464	(36)	34,427
営業利益	1,034	836	305	241	44	2,462	-	2,462

(3) 前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	ガラスび ん関連事 業 (百万円)	プラス チック容 器関連事 業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	ニューガ ラス関連 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	48,092	13,863	8,461	1,080	1,447	72,943	-	72,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	59	-	49	109	(109)	-
計	48,092	13,863	8,520	1,080	1,497	73,053	(109)	72,943
営業費用	47,064	12,824	7,916	898	1,431	70,135	(109)	70,026
営業利益	1,028	1,038	604	181	65	2,917	-	2,917

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な製品、サービス

セグメントの名称	主な製品・サービス
ガラスびん関連事業	ガラスびん
プラスチック容器関連事業	ペットボトル、プラスチックキャップ
物流関連事業	輸送・保管、構内作業
ニューガラス関連事業	エレクトロニクス用ガラス
その他事業	製びん機、搬送装置

【所在地別セグメント情報】

(1) 前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3) 前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

(1) 前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(3) 前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 459円36銭 1株当たり中間純利益 金額 10円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 477円26銭 1株当たり中間純利益 金額 13円82銭 同左	1株当たり純資産額 460円47銭 1株当たり当期純利益 金額 13円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,170	1,577	1,544
普通株主に帰属しな い金額 (百万円)	-	-	56
(うち利益処分によ る役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(56)
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (百万円)	1,170	1,577	1,487
期中平均株式数 (千株)	114,282	114,220	114,271

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>1.平成17年11月4日開催の当社取締役会において、PDPテレビ用等の電子部品用粉末ガラス生産プラントの増設に伴い、その用地とするため休止中の尼崎工場のガラスびん生産設備を除却、解体・撤去することを決議しました。</p> <p>これによる特別損失として、当連結会計年度において約900百万円発生する見込みです。</p>	<p>当社および子会社(株)山村製壘所は、平成17年4月1日から退職給付制度の改定を行いました。従来、退職一時金制度と適格退職年金制度からなっておりましたが、これを退職一時金制度、規約型確定給付企業年金(キャッシュバランスプラン)制度と、確定拠出年金または前払退職金のいずれかを選択できる制度に変更しました。</p> <p>この結果、翌連結会計年度において、営業費用に過去勤務債務の費用減額処理額(339百万円)を計上し、特別利益に制度終了益(48百万円)を計上する見込みです。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>2. 平成17年12月5日開催の当社取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、以下のとおり自己株式を買受けることを決議しました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 5,000千株(上限)</p> <p>(3) 取得価額の総額 2,500百万円(上限)</p> <p>(4) 取得の日程 平成17年12月6日から平成18年5月31日まで</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		9,011		5,639		7,606	
2. 受取手形		4,720		4,140		3,655	
3. 売掛金		17,262		16,312		14,751	
4. たな卸資産		6,261		7,345		7,433	
5. 繰延税金資産		464		464		542	
6. 短期貸付金		335		604		135	
7. その他		599		247		515	
貸倒引当金		23		16		17	
流動資産合計			38,631 44.3		34,737 42.2		34,622 41.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2 3						
(1) 建物		8,908		8,513		8,817	
(2) 機械及び装置		14,695		13,597		14,911	
(3) 土地		11,985		11,917		11,985	
(4) 建設仮勘定		514		962		117	
(5) その他		2,049		2,027		2,093	
計		38,152		37,018		37,926	
2. 無形固定資産		268		235		256	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,924		6,097		5,223	
(2) 繰延税金資産		3,496		2,510		3,472	
(3) その他		1,824		1,713		2,112	
貸倒引当金		49		49		49	
計		10,195		10,272		10,757	
固定資産合計			48,616 55.7		47,526 57.8		48,940 58.6
資産合計			87,248 100.0		82,263 100.0		83,563 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,554		2,577		2,964	
2. 買掛金		4,919		5,040		4,993	
3. 短期借入金	2	4,850		3,980		3,570	
4. 未払法人税等		480		252		781	
5. 賞与引当金		727		703		763	
6. 設備関係支払手形		1,430		847		1,035	
7. その他	2 5	2,354		1,770		1,551	
流動負債合計		18,316	21.0	15,172	18.4	15,659	18.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	9,660		8,130		8,690	
2. 退職給付引当金		6,624		5,126		6,361	
3. 役員退職引当金		283		139		308	
4. 特別修繕引当金		3,304		2,974		3,606	
5. その他		29		288		30	
固定負債合計		19,902	22.8	16,658	20.3	18,995	22.7
負債合計		38,219	43.8	31,831	38.7	34,655	41.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		17,300		17,300		17,300	
2. その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		17,300	19.8	17,301	21.0	17,300	20.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,551		1,551		1,551	
2. 任意積立金		15,706		15,647		15,706	
3. 中間(当期)未処分利益		1,803		2,666		1,518	
利益剰余金合計		19,060	21.9	19,865	24.2	18,775	22.5
その他有価証券評価 差額金		637	0.7	1,253	1.5	810	1.0
自己株式		2,044	2.3	2,062	2.5	2,054	2.5
資本合計		49,029	56.2	50,431	61.3	48,907	58.5
負債資本合計		87,248	100.0	82,263	100.0	83,563	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			32,309	100.0		30,388	100.0		60,364	100.0
売上原価			25,353	78.5		23,350	76.8		47,930	79.4
売上総利益			6,955	21.5		7,038	23.2		12,433	20.6
販売費及び一般管理 費			5,332	16.5		5,036	16.6		10,382	17.2
営業利益			1,623	5.0		2,001	6.6		2,051	3.4
営業外収益	1		571	1.7		624	2.0		809	1.3
営業外費用	2		337	1.0		311	1.0		674	1.1
経常利益			1,857	5.7		2,315	7.6		2,186	3.6
特別利益	3		247	0.8		593	1.9		252	0.4
特別損失	4 5		198	0.6		500	1.6		393	0.6
税引前中間(当 期)純利益			1,906	5.9		2,408	7.9		2,045	3.4
法人税、住民税及 び事業税		399			209			652		
法人税等調整額		379	778	2.4	736	945	3.1	207	859	1.4
中間(当期)純利 益			1,127	3.5		1,462	4.8		1,185	2.0
前期繰越利益			675			1,204			675	
中間配当額			-			-			342	
中間(当期)未処 分利益			1,803			2,666			1,518	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法 (一部原材料(カレット)については総平均法)</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、仕掛品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、仕掛品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、播磨工場、尼崎工場および横浜テクニカルセンターの建物・構築物・機械及び装置については定額法)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、播磨工場および尼崎工場の建物・構築物・機械及び装置については定額法)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 3年均等償却 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 周期的に行う硝子溶解窯の修理に備えるため、その見積額を次回の修理までの期間に按分して計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月1日から退職給付制度の改定を行いました。従来、退職一時金制度と適格退職年金制度からなっておりましたが、これを退職一時金制度、規約型確定給付企業年金（キャッシュバランスプラン）制度と、確定拠出年金または前払退職金のいずれかを選択できる制度に変更しました。</p> <p>この結果、当中間会計期間において、営業費用に過去勤務債務の費用減額処理額（169百万円）を計上し、特別利益に制度終了益（47百万円）を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 . ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>スワップ・オプション・為替予約等を手段として、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> <p>その他</p> <p>リスク管理方法として、取引基準金額、取引相手先の信用リスクに対する基準を定めております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p>
6 . その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 中間会計期間における利益処分方式による圧縮積立金の取扱い</p> <p>中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立および取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 中間会計期間における利益処分方式による圧縮積立金の取扱い</p> <p>同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))およ び「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第 6号 平成15年10月31日)が平 成16年 3月31日に終了する事業年度 に係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当中間会計期 間から同会計基準および同適用指針 を適用しております。これにより税 引前中間純利益は134百万円減少し ております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))およ び「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第 6号 平成15年10月31日)が平 成16年 3月31日に終了する事業年度 に係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当事業年度か ら同会計基準および同適用指針を適 用しております。これにより税引前 当期純利益は133百万円減少してお ります。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基づ き各資産の金額から直接控除してお ります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、86,178百万円です。</p> <p>2.担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>工場財団 24,001百万円 (土地・建物・機械及び装置・その他)</p> <p>担保権設定の原因となっている債務</p> <p>長期借入金 5,660百万円 (1年内返済分を含む) (うち工場財団分) (5,660百万円) その他 576百万円 (1年内返済分を含む) (うち工場財団分) (576百万円)</p> <p>4.従業員の住宅資金の借入に対し11百万円の保証を行っております。 この他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>山村倉庫株式会社 1,072百万円</p> <p>5.その他(流動負債) 仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額179百万円が含まれております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、85,267百万円です。</p> <p>2.担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>工場財団 19,550百万円 (土地・建物・機械及び装置・その他)</p> <p>担保権設定の原因となっている債務</p> <p>長期借入金 5,360百万円 (1年内返済分を含む) (うち工場財団分) (5,360百万円) その他 -百万円 (1年内返済分を含む) (うち工場財団分) (-百万円)</p> <p>3.有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの104百万円です。</p> <p>4.従業員の住宅資金の借入に対し7百万円の保証を行っております。 この他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>山村倉庫株式会社 800百万円</p> <p>5.その他(流動負債) 仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額178百万円が含まれております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、86,957百万円です。</p> <p>2.担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>工場財団 23,525百万円 (土地・建物・機械及び装置・その他)</p> <p>担保権設定の原因となっている債務</p> <p>長期借入金 5,260百万円 (1年内返済分を含む) (うち工場財団分) (5,260百万円) その他 -百万円 (1年内返済分を含む) (うち工場財団分) (-百万円)</p> <p>3.有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの104百万円(当事業年度実施額)です。</p> <p>4.従業員の住宅資金の借入に対し9百万円の保証を行っております。 この他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>山村倉庫株式会社 936百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1.営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <p>受取利息 9百万円 受取配当金 296百万円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <p>支払利息 95百万円</p>	<p>1.営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <p>受取利息 8百万円 受取配当金 255百万円 保険積立金満期返戻金差益 108百万円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <p>支払利息 82百万円</p>	<p>1.営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <p>受取利息 18百万円 受取配当金 335百万円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <p>支払利息 180百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>3. 特別利益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <p>特別修繕引当金取崩益 235百万円</p> <p>4. 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <p>減損損失 134百万円</p> <p>5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">神奈川県横浜市</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">北海道白糠郡</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>神奈川県横浜市の遊休資産は、事業の集約に伴い遊休化したことにより、北海道白糠郡の遊休資産は、土地の市場価格の著しい下落により、それぞれ回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額はいずれも正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産 2,146百万円 無形固定資産 46百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県横浜市	遊休資産	建物	25	土地	59	計	84	北海道白糠郡	遊休資産	土地	49	計	49	合計			134	<p>3. 特別利益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <p>特別修繕引当金取崩益 544百万円</p> <p>4. 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <p>固定資産廃棄損</p> <p>建物 13百万円 機械及び装置 329百万円 その他 82百万円</p> <hr/> <p>合計 425百万円</p> <p>6. 減価償却実施額は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産 2,057百万円 無形固定資産 43百万円</p>	<p>3. 特別利益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <p>特別修繕引当金取崩益 235百万円</p> <p>4. 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <p>固定資産廃棄損</p> <p>建物 32百万円 機械及び装置 134百万円 その他 10百万円</p> <hr/> <p>合計 178百万円</p> <p>減損損失 134百万円</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">神奈川県横浜市</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">北海道白糠郡</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>神奈川県横浜市の遊休資産は、事業の集約に伴い遊休化したことにより、北海道白糠郡の遊休資産は、土地の市場価格の著しい下落により、それぞれ回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額はいずれも正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産 4,511百万円 無形固定資産 90百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県横浜市	遊休資産	建物	25	土地	59	計	84	北海道白糠郡	遊休資産	土地	49	計	49	合計			134
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																											
神奈川県横浜市	遊休資産	建物	25																																											
		土地	59																																											
		計	84																																											
北海道白糠郡	遊休資産	土地	49																																											
		計	49																																											
合計			134																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																											
神奈川県横浜市	遊休資産	建物	25																																											
		土地	59																																											
		計	84																																											
北海道白糠郡	遊休資産	土地	49																																											
		計	49																																											
合計			134																																											

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,347</td> <td>2,159</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>325</td> <td>190</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,672</td> <td>2,350</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	2,347	2,159	188	その他	325	190	134	合計	2,672	2,350	322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>148</td> <td>76</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148</td> <td>76</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	-	-	-	その他	148	76	71	合計	148	76	71	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,022</td> <td>1,981</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>249</td> <td>152</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,272</td> <td>2,134</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	2,022	1,981	40	その他	249	152	97	合計	2,272	2,134	137
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
機械及び装置	2,347	2,159	188																																																											
その他	325	190	134																																																											
合計	2,672	2,350	322																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
機械及び装置	-	-	-																																																											
その他	148	76	71																																																											
合計	148	76	71																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
機械及び装置	2,022	1,981	40																																																											
その他	249	152	97																																																											
合計	2,272	2,134	137																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	286百万円	1年超	72百万円	合計	358百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32百万円	1年超	40百万円	合計	72百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	91百万円	1年超	55百万円	合計	147百万円																																										
1年以内	286百万円																																																													
1年超	72百万円																																																													
合計	358百万円																																																													
1年以内	32百万円																																																													
1年超	40百万円																																																													
合計	72百万円																																																													
1年以内	91百万円																																																													
1年超	55百万円																																																													
合計	147百万円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	370百万円	減価償却費相当額	313百万円	支払利息相当額	10百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	66百万円	支払利息相当額	1百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>586百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	586百万円	減価償却費相当額	498百万円	支払利息相当額	15百万円																																										
支払リース料	370百万円																																																													
減価償却費相当額	313百万円																																																													
支払利息相当額	10百万円																																																													
支払リース料	75百万円																																																													
減価償却費相当額	66百万円																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																													
支払リース料	586百万円																																																													
減価償却費相当額	498百万円																																																													
支払利息相当額	15百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	67百万円	1年超	324百万円	合計	392百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	65百万円	1年超	259百万円	合計	324百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	65百万円	1年超	291百万円	合計	357百万円																																										
1年以内	67百万円																																																													
1年超	324百万円																																																													
合計	392百万円																																																													
1年以内	65百万円																																																													
1年超	259百万円																																																													
合計	324百万円																																																													
1年以内	65百万円																																																													
1年超	291百万円																																																													
合計	357百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 429円08銭	1株当たり純資産額 441円61銭	1株当たり純資産額 427円90銭
1株当たり中間純利益金額 9円87銭	1株当たり中間純利益金額 12円80銭	1株当たり当期純利益金額 10円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,127	1,462	1,185
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	30
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(30)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,127	1,462	1,155
期中平均株式数 (千株)	114,282	114,220	114,271

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1. 平成17年11月4日開催の当社取締役会において、PDPテレビ用等の電子部品用粉末ガラス生産プラントの増設に伴い、その用地とするため休止中の尼崎工場のガラスびん生産設備を除却、解体・撤去することを決議しました。</p> <p>これによる特別損失として、当事業年度において約900百万円発生する見込みです。</p>	<p>当社は、平成17年4月1日から退職給付制度の改定を行いました。従来、退職一時金制度と適格退職年金制度からなっておりましたが、これを退職一時金制度、規約型確定給付企業年金(キャッシュバランスプラン)制度と、確定拠出年金または前払退職金のいずれかを選択できる制度に変更しました。</p> <p>この結果、翌事業年度において、営業費用に過去勤務債務の費用減額処理額(338百万円)を計上し、特別利益に制度終了益(49百万円)を計上する見込みです。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>2. 平成17年12月5日開催の当社取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、以下のとおり自己株式を買受けることを決議しました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 5,000千株(上限)</p> <p>(3) 取得価額の総額 2,500百万円(上限)</p> <p>(4) 取得の日程 平成17年12月6日から平成18年5月31日まで</p>	

(2) 【その他】

平成17年11月15日開催の取締役会において、第77期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	342百万円
1株当たりの額	3円

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第76期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年5月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 間処 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年11月4日開催の取締役会において、PDPテレビ用等の電子部品用粉末ガラス生産プラントの増設に伴い、その用地とするため休止中の尼崎工場のガラスびん生産設備を除却、解体・撤去することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 間処 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本山村硝子株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本山村硝子株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年11月4日開催の取締役会において、PDPテレビ用等の電子部品用粉末ガラス生産プラントの増設に伴い、その用地とするため休止中の尼崎工場のガラスびん生産設備を除却、解体・撤去することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。